

日本の子ども用車いす購入支援制度

- ①子ども用車いすの価格は15～30万円
- ②医療器具の子ども用車いすは子どもの成長に合わせてオーダー制作される
- ③新品購入には公費（税金）により9割の補助金が支給される
※補助金負担割合
国：2分の1 都道府県：4分の1
市町村：4分の1
- ④リサイクル中古品には補助金が支給されない
- ⑤新品を購入した方が保護者の負担が少ない
→子ども用車いすのリサイクル市場が成立しない要因
- ⑥子どもの体に合わせて制作された車いすは子どもの成長に伴って2～3年で腰が入らなくなる
- ⑦10年以上使える品質で制作された子ども用車いすは2～3年で下取りされることもなく買換え廃棄される（廃棄費用を負担して廃棄）



子ども用車いす海外事情

- ①アジア、アフリカ、中南米の発展途上国においては個人の医療器具購入を補助している国はほとんどない
- ②発展途上国においては、子ども用車いすがまったく無い国が多い
- ③高価な子ども用車いすが買えず、多くの肢体不自由な子ども達が家に置き去りにされている
- ④車いすのない、あるいは十分に設置されていない障害児養護施設も多い
- ⑤一日中ベットなかで過ごし日光浴すらできない子どもが多い



海外からの子ども用車いす寄贈要請の増加

- ①寄贈した国の団体、あるいは政府機関からは引き続いてまとまった台数の寄贈を要請されている
- ②日本に車いすを海外に送る活動している団体は数団体あるが、当会以外はすべてボランティア旅行者に手荷物で持ってもらう方式で、まとまった台数ほしいというニーズに応えられていない。

保護者から要請

- ①保護者からの不要車いす引取り要請の増加
- ②特別支援学校PTAが父兄に不要車いすの提供を募り当会にまとまった台数を引取り要請するケースが増えてきている（学校を核とした地域単位の収集の定着化）



中期課題

- ①安定的な活動資金の確保
- ②海外の車いす寄贈要請へのタイムリーな寄贈実現
- ③活動に参加する会員の拡大
- ④工業高校への車いす修理委託の軌道乗せ
- ⑤海外活動できる人材の確保

当会を取り巻く経済環境

- ①2008年のリーマンショック以降の長引く不況で当会への寄付が大きく減少している。
- ②アフリカ、南米は輸送費負担が重くプロジェクトとしてスポンサーを探さないと送れない。



中期計画

中期課題	中期計画			
	年度	活動資金確保	活動体制の整備	車いす寄贈
①安定的な活動資金の確保 ②海外の車いす寄贈要請へのタイムリーな寄贈実現 ③活動に参加する会員の拡大 ④工業高校への車いす修理委託の軌道乗せ ⑤海外活動できる人材の確保	2010	■年間300万円の資金確保を目標に活動	■車いす収集協力特別支援学校を増やす ■活動を支援してくれる団体を増やす	■3～4カ国に1カ国当たり80～150台を寄贈 ■新規寄贈1カ国以上 ■2000台寄贈達成
	2011	■年間300万円の資金確保を目標に活動	■工業高校ボランティア部への車いす修理委託軌道乗せ ■例会参加者の拡大	■3～4カ国に1カ国当たり80～150台寄贈 ■新規寄贈1カ国以上
	2012	■年間300万円の資金確保を目標に活動	■例会参加者の拡大 ■海外活動できる人材の確保	■3～4カ国に1カ国当たり80～150台を寄贈 ■新規寄贈1カ国以上 ■3000台寄贈達成



当会の内部問題

- ①登録会員は16名から70名と増えたが毎月の車いす修理活動に参加する会員は20名程度で固定化している
- ②ほとんどの会員は車いす整備例会への参加が活動の中心になるが、車いすを受け取る子どもの喜びが直接伝わらない